

お米と。あなたと。



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月16日
上場取引所 東

上場会社名 木徳神糧株式会社
コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 惇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 稲垣 英樹
定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5636-1501
平成28年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	100,724	△5.1	1,385	22.4	1,389	27.5	988	44.6
26年12月期	106,099	△8.2	1,131	—	1,089	—	683	—

(注) 包括利益 27年12月期 1,085百万円 (40.2%) 26年12月期 774百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	116.54	—	13.9	5.0	1.4
26年12月期	80.56	—	10.9	3.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	27,517	7,736	27.6	893.96
26年12月期	28,102	6,758	23.6	780.58

(参考) 自己資本 27年12月期 7,581百万円 26年12月期 6,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,430	△679	△782	2,422
26年12月期	3,612	△544	△2,697	2,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	3.00	—	7.00	10.00	84	12.4	1.4
27年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	84	8.6	1.2
28年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		11.3	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,300	△1.5	510	△34.6	500	△37.3	370	△29.2	43.62
通期	103,000	2.3	1,130	△18.4	1,110	△20.1	750	△24.1	88.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年12月期	8,530,000 株	26年12月期	8,530,000 株
27年12月期	48,896 株	26年12月期	48,010 株
27年12月期	8,481,634 株	26年12月期	8,483,029 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	91,194	△5.4	1,218	12.2	1,249	15.3	858	49.6
26年12月期	96,351	△8.6	1,086	—	1,083	—	573	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	101.20	—
26年12月期	67.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	24,310	28.5	6,917	28.5	6,917	28.5	815.59	
26年12月期	24,981	24.3	6,080	24.3	6,080	24.3	716.83	

(参考) 自己資本 27年12月期 6,917百万円 26年12月期 6,080百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速や欧州の景気に対する先行き懸念等の不安定要素があったものの、円安や原油価格の下落を背景に輸出企業を中心に企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調を続けております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、消費者の生活必需品や外食等への消費支出に対する節約志向が継続し、販売競争が激化しております。加えて、円安による原材料価格の上昇もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループの主力である米穀事業におきましては、ミニマム・アクセス米の取扱いが大幅に増加したほか、卸業者向けの玄米販売や中食・外食向けの業務用精米の販売強化の効果により、販売数量は40万トン超と大きく伸ばしましたが、国内市場の需給緩和が続き、販売競争が激化したことから、平成26年産米を中心に販売価格が前年同期比大幅に下落した結果、当連結会計年度の売上高は、100,724百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

損益面では、米穀事業における販売数量の増加による利益拡大、仕入手法の多様化の推進によるコストダウン、在庫管理の徹底を含めた製販コストの削減等に注力した結果、前年同期を上回る利益を確保したこと、加えて食品事業における不採算分野の改善が進んだことがグループ全体の利益拡大に寄与しました。

この結果、営業利益は1,385百万円（前年同期比22.4%増）、経常利益は1,389百万円（前年同期比27.5%増）、当期純利益は988百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

②事業の種類別セグメントの情報

i. 米穀事業

米穀事業におきましては、家庭用精米販売の低調に対し、卸業者向けの玄米販売や中食・外食向けの業務用精米の販売が堅調であったこと、加えてミニマム・アクセス米の取扱いが大幅に増加したため、全体の販売数量は増加しました。しかしながら、足元の平成27年産米は前年同期比価格が上昇しておりますが、平成26年産米は国内市場の需給緩和による販売競争の激化で販売価格が前年同期比大幅に下落したことから、売上高は80,353百万円（前年同期比5.3%減）となりました。一方、販売数量増加による利益拡大、仕入手法の多様化の推進によるコストダウン、製販コストの削減等に注力した結果、営業利益は1,829百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

ii. 食品事業

食品事業におきましては、平成26年6月末に撤退を完了した惣菜加工分野の売上高減少や穀粉販売の不振により、売上高は8,073百万円（前年同期比5.8%減）となりました。しかしながら、鶏肉を取り扱う子会社の経営再建が進展し黒字転換を達成したため、営業利益は35百万円（前年同期は71百万円の営業損失）となりました。

iii. 鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、ブランド卵の販売は低調であったものの、特売企画の増加により一般卵の販売は堅調に推移したこと、加えて鶏卵相場が前年同期より高い水準で推移したことから、売上高は4,966百万円（前年同期比0.6%増）となりました。しかしながら、仕入価格が上昇しているなか、ブランド卵の販売競争が激化し利益率が悪化したため、営業損失は14百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

iv 飼料事業

飼料事業におきましては、配合飼料相場が値下げに転じているなか、穀類や糟糠類等の配合飼料原料の販売は堅調であったものの、牧草等の販売数量が減少したため、売上高は7,331百万円（前年同期比5.1%減）となりました。一方、売上高は減少したものの、それ以上に販売コストを削減できたため、営業利益は296百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

③次期の見通し

次期(平成28年12月期)の連結会計年度におきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しいと考えております。売上高については、平成27年産米の価格が前年同期比上昇していることから、主力である米穀事業の増収効果を見込んでおります。利益指標については、国産米を取巻く環境の変化への対応や海外事業拡大のための先行投資が発生するほか、販売競争の激化等による影響を織り込んでおります。

それらの状況を踏まえた上で、平成28年12月期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は103,000百万円、営業利益は1,130百万円、経常利益は1,110百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は750百万円を見込んでおります。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は27,517百万円となり、前連結会計年度末と比べ585百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産の増加額1,221百万円、投資有価証券の増加額669百万円等に対し、前渡金の減少額2,395百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が19,781百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,562百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額170百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加額2,009百万円、未払法人税等の増加額251百万円等に対し、短期借入金の減少額2,545百万円、その他流動負債の減少額1,425百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が7,736百万円となり、前連結会計年度末と比べ977百万円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の減少額87百万円等に対し、利益剰余金の増加額886百万円、その他有価証券評価差額金の増加額169百万円等があったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少(前年同期比1.5%減)しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、1,430百万円(前年同期比60.4%減)となりました。これは主にたな卸資産の増加1,239百万円、未払消費税等の減少296百万円、法人税等の支払228百万円、その他流動負債の減少1,137百万円に対し、税金等調整前当期純利益1,467百万円、減価償却費430百万円、仕入債務の増加170百万円、その他の流動資産の減少2,291百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、679百万円(前年同期比24.9%増)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入248百万円に対し、有形固定資産の取得による支出334百万円、投資有価証券の取得による支出444百万円、貸付けによる支出199百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、782百万円(前年同期比71.0%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入4,529百万円に対し、短期借入金の減少2,557百万円、長期借入金の返済による支出2,521百万円、配当金の支払101百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	20.7	21.4	19.9	23.6	27.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	13.0	13.9	17.2	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.3	—	—	3.4	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	—	—	32.3	14.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重視する一方、安定的な経営基盤確保のため、内部留保のより一層の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

上記の方針に基づき当期は、期末配当金につきましては1株当たり5円の普通配当とし、中間配当金5円と合わせて年間配当金は1株当たり10円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、1株当たり年間10円(中間配当5円、期末配当5円)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、財政体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 米穀事業の特殊性について

① 「農業政策の影響」

当社グループの米穀事業においては、原料調達を大部分を国内産にて行っております。現在、減反による生産調整の廃止、農地集積や担い手の育成、主食米以外への転作の拡大、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)妥結による農業への影響など、農業の生産や流通に係る多くの課題を抱えておりますが、今後の米の生産や流通基盤の変化と、通商政策による外国産米の輸入取扱いについての政府方針変更によって、原料調達価格の変動などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 「天候等による影響」

当社グループの米穀事業においては、国内外の天候、災害などの影響を受ける作況動向、各国政府の備蓄に係わる方針及び数量、社会全体の景気に影響される消費動向などにより仕入・販売価格が変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 「特定の得意先への依存度」

当社の売上高のうち約40%が得意先5社への米穀販売で占められています。これらの得意先は量販店及びスーパーマーケット、生協、米飯加工、外食の業界において、それぞれ安定的な収益状況にある大手企業であり、当社グループでは長年にわたり良好なお取引を継続させていただいております。しかしながら、今後も同様の取引を続けられる保証はなく、取引の停止、大幅な縮小となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 「全国農業協同組合連合会(全農)への依存度」

当社グループの仕入高のおよそ50%は全農からの米穀仕入であり、長年にわたり良好な取引関係にあります。全農の販売方針の変更により、全農からの仕入数量、仕入価格に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全管理について

国内外において、鳥インフルエンザ、口蹄疫、BSE(牛海綿状脳症)、農産品の残留農薬、遺伝子組替食品の使用、食品表示義務違反など食品の安全性に係わる事例が数多く発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。当社グループにおいては、安全・安心な食品の提供を心がけ、衛生、品質管理に努めておりますが、当社グループの管理体制でカバーしきれない国内外の食品に関する安全、衛生問題の発生により、商品の調達、販売に支障をきたした場合、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの米穀事業においては、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(改正食糧法)、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(JAS法)、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」(米トレーサビリティ法)、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「製造物責任法」(PL法)、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害の影響について

当社グループは、原材料等の受発注、工場の運営管理、従業員の勤怠管理等については、必要なシステムを整備し、万全の体制を整えておりますが、万が一、大規模な自然災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウィルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、業務全般に支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害リスクについて

当社グループの事務所や工場所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産について

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社の優位性が損なわれることとなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積りによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積りに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の変化に合わせて修正することになり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すこととなります。この場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、木徳神糧株式会社(当社)及び関係会社10社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製・商品	主要な会社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 ミニマム・アクセス米 加工米飯用米等	当社 アンジメックス・キトク(有) キトク・アメリカ会社
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社 内外食品(株)
鶏卵事業	家庭用卵 業務用卵	東洋キトクフーズ(株)
飼料事業	飼料 飼料原料	当社

(1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

また、平成10年から輸入米穀の政府買入委託契約に係る一般競争(指名競争)の参加資格を有しており、農林水産省が実施する入札に参加のうえ、アメリカ産米等の販売を行っております。

(2) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売を子会社中心として行っております。

(3) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。「新鮮な卵を、新鮮な状態で、産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

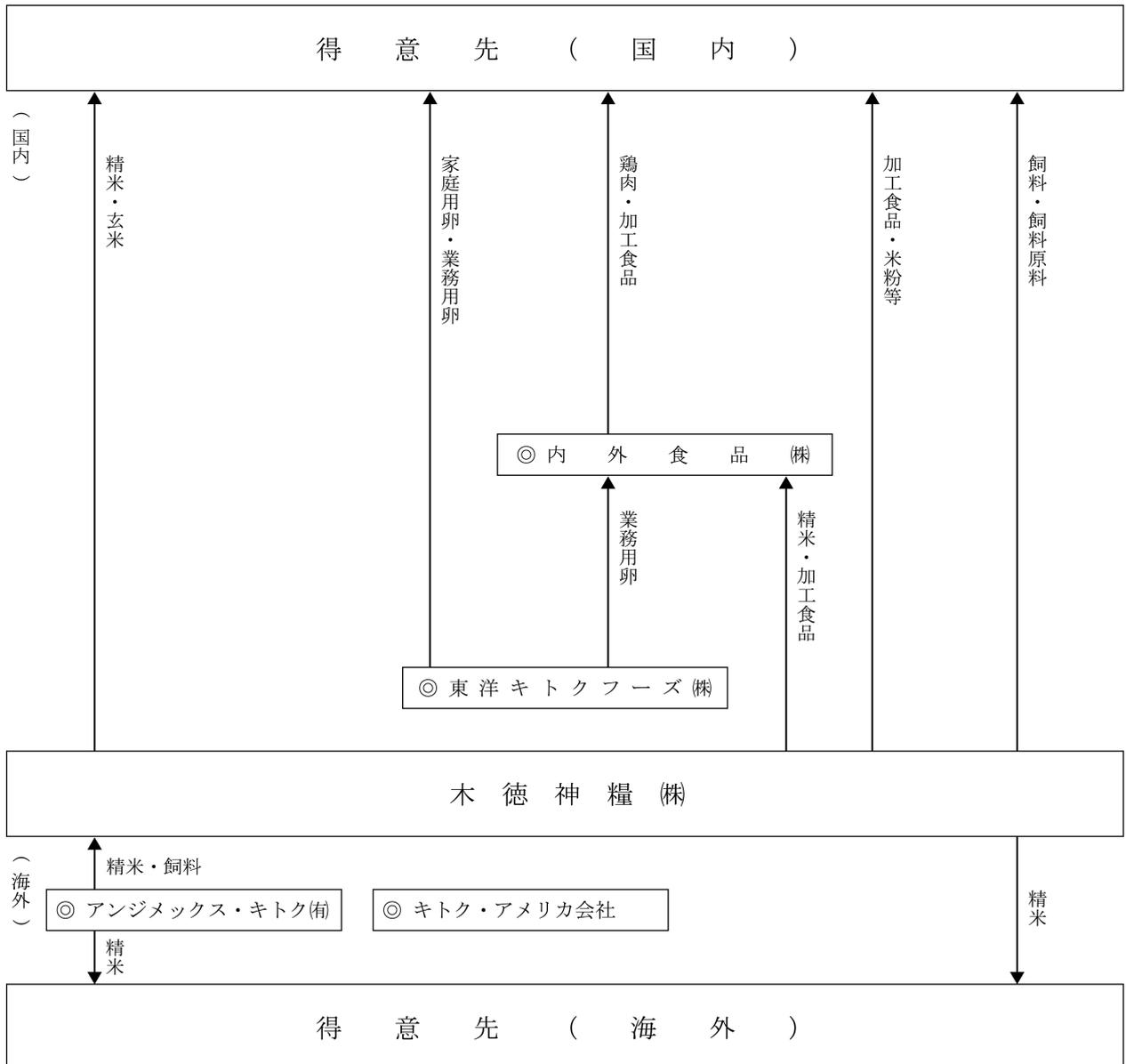
また、栄養素(カロチン、ビタミン、DHA等)を多く含んだ鶏卵を従来の商品と区別するため、「ブランド卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

(4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

以上の当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。

(注) ◎連結子会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠意と感謝」、「クオリティの追求」、「価値創造」の企業理念のもと、お客さまに価値ある商品タイムリーにお届けすることを通じて「豊かなライフスタイル」を提供していくとともに、「コメをコアとした食と暮らしの提案」を積極的に行う、創造力と活気にあふれた企業を目指します。

そのために、お客さまのニーズを起点としたマーケティング戦略を実践し、お客さまに喜ばれる新しいサービスや商品の開発に果敢にチャレンジしていくことでこれらを実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、最重点戦略分野への資本投下に対して会社の経営状態（投資状態）を判断する指標として総資本経常利益率を活用しております。当面、5%以上の目標を設定しております。加えて、売掛金の低減・在庫の削減を通して総資本回転率の向上を進めるとともに、売上高経常利益率1%を目標に置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、人口減少や少子高齢化による国内市場規模の縮小、消費者ニーズや流通チャネルの多様化、食品の安全・安心の確保等の問題に直面しているほか、減反による生産調整の廃止をはじめとする国の農業政策の改革や環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の妥結による影響を受けやすい状況にあります。

このような状況のなか、継続的な企業価値の向上を実現するためには、全国に展開する広域卸としての存在意義を最大限に発揮することが重要と認識しております。主力事業の米穀事業につきましては、国内においては、生産者に近づく体制づくりや特徴ある原料の開発を通じて原料仕入力や営業提案力の充実を図ることで、既存取引先におけるシェア拡大と新規取引先の獲得に取り組む一方、生産、販売、物流の各プロセスにおけるコストダウンに注力してまいります。海外においては、現地生産のジャポニカ米の高品質・低価格の実現、現地及び第三国向けの販売拡大を推進しながら、国産米の海外輸出拡大のために市場の創造と開拓を続けてまいります。また、機能性コメ加工食品については、独自の技術とノウハウを確立し、国内シェアの拡大を図りながら、海外における市場の創造と育成を行うとともに、生産及び販売拠点の整備を推進し、収益性の高い事業を目指してまいります。さらに、原材料の仕入、商品の開発、生産及び品質管理においては、グループ内の経営資源の活用と連携を一層推進し、より高いシナジー効果を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業である米穀事業を取り巻く環境は、国内においては、人口の減少や少子高齢化の進行が継続しているなか、主食である米の消費が減少していること、加えて近年食品の安全・安心に対する要求が高まっていること、日常食品に対する消費者の節約志向が継続していること、中食や外食の需要が伸びていること等により、多様な変化に対する迅速な対応が求められております。また、減反による生産調整の廃止、農地集積や担い手の育成、主食米以外への転作等の拡大、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）妥結による農業分野への影響等、農業や通商に係る政策の動向が注目されております。

このような状況のなか、主力事業の米穀事業につきましては、国内においては、全国の生産・販売拠点の充実やより生産者に近づく取り組みに注力し、製品の品質・低コストを実現するとともに、消費者ニーズの多様化や流通チャネルの進化に対し原料仕入力や営業提案力を発揮し、高い競争力を持つ広域卸として米穀業界における確固たる地位を確保してまいります。そして、消費者や取引先への安定供給を通じて食のインフラを担う社会的な役割を果たしてまいります。海外においては、メイド・バイ・ジャパンの現地生産のジャポニカ米事業をさらに拡充し、現地及び第三国向けの販売を強化し、グローバルなコメビジネスを進めてまいります。また、和食の素晴らしさを発信し、安全・安心で高品質の国産米の輸出についてもより一層注力してまいります。

また、食品事業の主力である養鶏・鶏肉販売分野につきましては、営業・生産体制をより生産地に近づくことで企業体質の改善を図りながら、進化する消費者ニーズに応えられる鶏肉加工品の開発と販売を通して収益力の向上を図ってまいります。

機能性コメ加工食品については、先進的な技術やノウハウを持つ企業との連携を深化させ、高付加価値商品の開発と販売を通して健康で楽しいライフスタイルの実現をサポートしてまいります。さらに、この分野については、台湾における新工場の建設を含め、より一層積極的に推進してまいります。

飼料事業につきましては、グループの経営資源の活用、輸入品を含めた新規商材の開発、飼料用米の取扱いの推進など、更なる成長を目指してまいります。

鶏卵事業につきましては、仕入ルートの複線化の実現やグループ内企業との連携強化を図りながら、安全で付加価値の高い商品を開発及び供給することにより、消費者や取引先のニーズに応じてまいります。

以上の課題を実現するために、経営の透明性・健全性の確保、内部統制システムの運用等、コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,482,046	2,445,287
受取手形及び売掛金	8,804,139	8,700,012
商品及び製品	2,773,736	3,561,416
仕掛品	396,823	400,775
原材料及び貯蔵品	2,610,908	3,040,375
前渡金	2,516,863	121,697
未収入金	86,754	165,098
繰延税金資産	143,251	186,067
リース債権	1,468	2,221
その他	214,379	412,939
貸倒引当金	△6,415	△1,559
流動資産合計	20,023,956	19,034,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,068,802	6,838,786
減価償却累計額	△5,130,446	△4,993,326
建物及び構築物 (純額)	1,938,355	1,845,459
機械装置及び運搬具	7,191,710	7,321,095
減価償却累計額	△6,312,521	△6,372,935
機械装置及び運搬具 (純額)	879,188	948,159
土地	2,649,580	2,499,529
リース資産	132,916	125,550
減価償却累計額	△66,757	△60,169
リース資産 (純額)	66,159	65,380
その他	297,448	319,809
減価償却累計額	△255,406	△269,187
その他 (純額)	42,042	50,621
有形固定資産合計	5,575,326	5,409,150
無形固定資産		
ソフトウェア	35,241	31,849
リース資産	64,250	51,541
その他	27,293	27,353
無形固定資産合計	126,785	110,744
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803,234	2,472,772
長期貸付金	2,873	4,184
長期前払費用	18,233	11,415
リース債権	17,718	15,497
その他	541,597	462,140
貸倒引当金	△7,110	△2,631
投資その他の資産合計	2,376,546	2,963,380
固定資産合計	8,078,659	8,483,275
資産合計	28,102,615	27,517,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,676,449	4,846,701
短期借入金	5,659,690	3,114,374
1年内償還予定の社債	80,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,255,996	3,230,496
リース債務	42,973	46,881
未払金	1,310,292	1,382,002
未払法人税等	155,976	407,482
賞与引当金	166,212	172,401
事業撤退損失引当金	27,384	—
設備撤去費用引当金	6,900	—
資産除去債務	695	—
その他	1,907,024	481,327
流動負債合計	16,289,596	13,681,666
固定負債		
長期借入金	4,262,926	5,297,692
リース債務	87,436	70,040
繰延税金負債	502,144	524,268
役員退職慰労引当金	72,262	83,025
退職給付に係る負債	19,338	18,269
資産除去債務	73,155	73,402
その他	37,027	33,186
固定負債合計	5,054,290	6,099,886
負債合計	21,343,887	19,781,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,789	331,789
利益剰余金	5,426,789	6,313,486
自己株式	△18,754	△19,320
株主資本合計	6,269,324	7,155,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,512	493,430
繰延ヘッジ損益	55,671	△31,364
為替換算調整勘定	△27,630	△35,765
その他の包括利益累計額合計	351,553	426,301
少数株主持分	137,850	154,295
純資産合計	6,758,727	7,736,052
負債純資産合計	28,102,615	27,517,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	106,099,536	100,724,611
売上原価	99,070,573	93,475,006
売上総利益	7,028,963	7,249,605
販売費及び一般管理費	5,897,370	5,864,060
営業利益	1,131,592	1,385,544
営業外収益		
受取利息	3,702	3,200
受取配当金	50,995	52,643
受取保険金	3,732	874
不動産賃貸料	49,144	44,368
負ののれん償却額	366	—
貸倒引当金戻入額	1,330	5,854
その他	58,400	60,317
営業外収益合計	167,673	167,258
営業外費用		
支払利息	124,564	104,302
不動産賃貸費用	22,171	11,390
為替差損	46,355	35,898
その他	16,846	11,873
営業外費用合計	209,938	163,465
経常利益	1,089,328	1,389,337
特別利益		
固定資産売却益	251	98,573
負ののれん発生益	161,730	—
設備撤去費用引当金戻入額	—	750
事業撤退損失引当金戻入額	—	100
特別利益合計	161,981	99,423
特別損失		
固定資産除却損	883	8,672
投資有価証券評価損	1,561	—
減損損失	70,410	—
事業撤退損	25,926	—
事業撤退損失引当金繰入額	27,384	—
設備撤去費用引当金繰入額	6,900	—
過年度給与手当等	—	12,707
その他	4	—
特別損失合計	133,070	21,380
税金等調整前当期純利益	1,118,239	1,467,381
法人税、住民税及び事業税	160,982	482,422
法人税等調整額	276,219	△29,966
法人税等合計	437,201	452,456
少数株主損益調整前当期純利益	681,038	1,014,924
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,394	26,444
当期純利益	683,432	988,479

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	681,038	1,014,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,868	170,001
繰延ヘッジ損益	13,422	△87,035
為替換算調整勘定	33,289	△12,148
その他の包括利益合計	93,580	70,817
包括利益	774,618	1,085,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	768,140	1,063,227
少数株主に係る包括利益	6,478	22,514

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	331,789	4,794,256	△17,912	5,637,632
当期変動額					
剰余金の配当			△50,899		△50,899
当期純利益			683,432		683,432
自己株式の取得				△841	△841
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	632,533	△841	631,691
当期末残高	529,500	331,789	5,426,789	△18,754	6,269,324

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	276,860	42,248	△52,264	266,845	365,846	6,270,324
当期変動額						
剰余金の配当						△50,899
当期純利益						683,432
自己株式の取得						△841
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	46,651	13,422	24,634	84,708	△227,996	△143,288
当期変動額合計	46,651	13,422	24,634	84,708	△227,996	488,403
当期末残高	323,512	55,671	△27,630	351,553	137,850	6,758,727

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	331,789	5,426,789	△18,754	6,269,324
当期変動額					
剰余金の配当			△101,782		△101,782
当期純利益			988,479		988,479
自己株式の取得				△566	△566
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	886,697	△566	886,131
当期末残高	529,500	331,789	6,313,486	△19,320	7,155,455

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	323,512	55,671	△27,630	351,553	137,850	6,758,727
当期変動額						
剰余金の配当						△101,782
当期純利益						988,479
自己株式の取得						△566
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	169,918	△87,035	△8,135	74,747	16,445	91,193
当期変動額合計	169,918	△87,035	△8,135	74,747	16,445	977,324
当期末残高	493,430	△31,364	△35,765	426,301	154,295	7,736,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,118,239	1,467,381
減価償却費	435,845	430,493
減損損失	70,410	—
のれん償却額	—	6
負ののれん償却額	△366	—
負ののれん発生益	△161,730	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△453	△4,856
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,162	6,188
設備撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	6,900	△6,900
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	27,384	△27,384
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,585	△1,068
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,850	10,762
受取利息及び受取配当金	△54,698	△55,844
支払利息	124,564	104,302
固定資産売却損益 (△は益)	△251	△98,573
固定資産除却損	883	8,672
過年度給与手当等	—	12,707
デリバティブ評価損益 (△は益)	205	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,561	—
事業撤退損	25,926	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,422,699	99,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,053,031	△1,239,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	△485,518	170,892
未払消費税等の増減額 (△は減少)	285,374	△296,657
未収入金の増減額 (△は増加)	39,312	△78,456
リース債権の増減額 (△は増加)	452	1,468
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△727,480	2,291,444
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	424,350	△1,137,310
その他	△18,648	24,588
小計	3,607,593	1,681,832
利息及び配当金の受取額	47,062	46,450
利息の支払額	△111,702	△102,085
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	42,556	△228,854
その他	26,973	32,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,612,484	1,430,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△410	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△264,335	△334,165
有形固定資産の売却による収入	4,692	248,625
無形固定資産の取得による支出	△6,776	△14,648
有形及び無形固定資産の除去による支出	—	△695
投資有価証券の取得による支出	△35,228	△444,978
出資金の払込による支出	—	△910
出資金の回収による収入	200	100
子会社株式の取得による支出	△216,232	—
貸付けによる支出	△1,236	△199,488
貸付金の回収による収入	6,327	1,823
その他	△31,288	65,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,287	△679,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,508,773	△2,557,545
長期借入れによる収入	3,309,266	4,529,680
長期借入金の返済による支出	△2,260,081	△2,521,162
社債の償還による支出	△140,000	△80,000
リース債務の返済による支出	△45,730	△44,585
自己株式の取得による支出	△841	△566
配当金の支払額	△50,899	△101,782
少数株主への配当金の支払額	△797	△6,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,697,857	△782,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,552	△6,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	392,891	△37,959
現金及び現金同等物の期首残高	2,067,744	2,460,636
現金及び現金同等物の期末残高	2,460,636	2,422,677

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「食品事業」、「鶏卵事業」及び「飼料事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、ミニマム・アクセス米、加工米飯用米等
食品事業	鶏肉、加工食品、米粉等
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵
飼料事業	飼料、飼料原料

(セグメント区分の変更)

前連結会計年度において、一部連結子会社が食品事業より撤退したことに伴い、当連結会計年度により「鶏卵事業」の単一セグメントとなりました。そのため、従来「調整額」に区分しておりました当該連結子会社の各報告セグメントに配賦していない全社費用は、当連結会計年度より「鶏卵事業」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	84,860,057	8,571,381	4,939,507	7,728,589	106,099,536	—	106,099,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,155,656	20,901	29,953	247	1,206,758	△1,206,758	—
計	86,015,713	8,592,283	4,969,461	7,728,836	107,306,295	△1,206,758	106,099,536
セグメント利益又は損失(△)	1,676,588	△71,650	△6,364	258,076	1,856,649	△725,056	1,131,592
セグメント資産	16,931,191	3,805,677	1,379,163	1,579,230	23,695,262	4,407,352	28,102,615
その他の項目							
(1) 減価償却費	270,948	101,240	4,941	441	377,571	58,273	435,845
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166,722	53,623	689	—	221,035	3,788	224,823

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△725,056千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△741,870千円、セグメント間取引消去16,813千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,407,352千円には、セグメント間消去△2,576千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,409,929千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	80,353,196	8,073,287	4,966,866	7,331,261	100,724,611	—	100,724,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	804,589	50,921	21,935	185	877,631	△877,631	—
計	81,157,785	8,124,208	4,988,801	7,331,447	101,602,243	△877,631	100,724,611
セグメント利益又は損失(△)	1,829,269	35,931	△14,111	296,597	2,147,686	△762,141	1,385,544
セグメント資産	15,574,167	4,495,054	983,353	1,273,172	22,325,747	5,191,857	27,517,604
その他の項目							
(1) 減価償却費	287,359	79,939	6,100	331	373,732	56,761	430,493
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	327,015	34,173	24,994	—	386,183	33,406	419,590

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△762,141千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△773,938千円、セグメント間取引消去11,796千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,191,857千円には、セグメント間消去△5,146千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,197,004千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	17,264,039	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	11,081,854	米穀事業、鶏卵事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	16,095,056	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	9,821,657	米穀事業、鶏卵事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
減損損失	—	70,410	—	—	70,410	—	70,410

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
(のれん)							
当期償却額	6	—	—	—	6	△6	—
当期末残高	18	—	—	—	18	—	18
(負ののれん)							
当期償却額	△372	—	—	—	△372	6	△366
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、当期末残高と当期償却額は連結貸借対照表上及び連結損益計算書上にて相殺して表示しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
(のれん)							
当期償却額	6	—	—	—	6	—	6
当期末残高	12	—	—	—	12	—	12

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

食品事業において161,730千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当連結会計年度において、当社が連結子会社株式を追加取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	780円58銭	893円96銭
1株当たり当期純利益金額	80円56銭	116円54銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額(千円)	683,432	988,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	683,432	988,479
期中平均株式数(株)	8,483,029	8,481,634

(重要な後発事象)

(重要な連結範囲の変更)

当連結会計年度まで非連結子会社であった台湾木徳生技股份有限公司は2016年3月以降に工場が稼動し、台湾国内並びに中国において米穀関連商品の仕入・販売を行う計画であり、重要性が増す見込であるため、翌連結会計年度より連結範囲に含める見込です。